

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 保健衛生部健康増進係福祉保健政策推進担当

問合せ先 03 - 5803 - 1231

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	禁煙外来治療費助成金					
根拠規定等	文京区禁煙外来治療費助成事業実施要綱					
創設年月	令和	1	年	5	月	経過年数 〔自動計算〕 5年 終了予定年月
見直し年月	令和	3	年	2	月	経過年数 〔自動計算〕 4年
見直しの内容	治療を完了した方の助成申請書兼請求書提出期限を整理した。					
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	6 衛生費	1 保健衛生費	3 保健予防事業費	10 生活習慣病対策	3 ヘルスリテラシー向上事業	107
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	禁煙外来治療費の一部を助成することで、区民の禁煙に向けた取組を後押しし、がん予防対策等を推進し、区民の健康の維持および増進を図る。					
補助事業等の内容	対象者：禁煙を希望する区民（事前登録制） 定員：30名（予算上限） 助成金額：禁煙外来治療にかかった自己負担額（上限1万円）					
補助対象経費の内容	保険適用の禁煙外来治療に係る医療費及び薬剤費の本人負担額（おおむね12週間で5回の診療）					
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO（特定非営利活動団体） <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）					
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 助成対象経費の実支出額又は1万円のうち、いずれか低い額。一般的な治療費自己負担額が13,000円～20,000円であることから、上限を1万円とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	ホームページ、区報、区公式SNS、子育てメールマガジン、チラシ、ポスターにより周知する。					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助（区上乗せ無し） <input type="checkbox"/> 補助（区上乗せ有）	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

（件、千円）

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	18	4	11	30
決算(予算)額	180	38	105	300
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	90	18	52	150
その他	0	0	0	0
一般財源	90	20	53	150
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○：適合、△：適合しているが課題あり、×：不適合、-：非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性(適格性)(妥当性)※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	禁煙治療外来治療費等の一部を助成することで、区民の主体的な禁煙に向けた取組を支援した。
課題	登録件数が3年間で97件であるのに対し、助成件数が3年間で33件にとどまっており、助成件数が少ないことが課題となっている。
今後の方向性	交付要件の緩和(治療開始前に申込を治療開始後も受付に変更するか否か)も視野に入れて、申請件数の増加を目指す。 禁煙治療を断念するケースが多いため、随時応援メールを配信する等の支援を行う。